

第 17 章

府民經濟計算

第17章 府民経済計算

大阪経済の概要

大阪府民経済計算の平成15年度早期推計によると、府内総生産(=総支出)は、名目で38兆2922億円、対前年度増加率0.0%減、実質(平成7暦年基準)では40兆5824億円、対前年度増加率(=実質経済成長率)1.5%増と、前年度の実質0.3%増から2年連続の増加となった。

平成15年度の府内総生産(名目)の国内総生産(名目)に占めるシェアは7.6%となった。

府内総生産

府内総生産(名目)は38兆2922億円、対前年度増加率0.0%減となり、7年連続の減少となったが、減少幅は縮小した。これは、不動産業が同1.9%増、金融・保険業が同0.3%増、サービス業が同0.1%増等、10産業中4業種がプラスに転じたことによる。

府民所得の分配

府民所得(名目)は26兆8803億円、対前年度増加率0.6%増(14年度0.6%減)と減少から増加に転じた。これは、企業所得が同10.6%増と3年連続増加したことに加え、雇用者報酬が同1.9%減と減少幅を縮小したことによる。

また、一人当たり府民所得は3049千円、対前年度増加率0.6%増(14年度3030千円)と減少から増加に転じた。

府内総支出

府内総支出(実質)は40兆5824億円、対前年度増加率1.5%増となり、前年度の実質0.3%増に引き続きプラス成長となった。これは、民間固定資本形成(実質)のうち企業設備が同10.5%増、在庫品増加(実質)が同78.8%増、移出入(純)が同1.9%増となったためである。

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版GDPです。マクロ的、総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

「平成15年度早期推計」は、関連の深い統計データを用いて回帰分析により推計を行っています。

掲載した数値は、新しく公表された調査結果等をもとに遡及して改定されていますので、時系列的にご利用される際にはご注意ください。

